

巻頭言

我が国の原子力発電所再興 のため官民の総力を結集せよ

Reviving Nuclear Power in Japan through Concerted Public and Private Sector Efforts



遠藤 典子
ENDO Noriko

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略は、世界のエネルギー需給構造に大きな変化をもたらしました。天然ガス需要の約4割をパイプラインでロシアから輸入してきた欧州は、ロシアへの依存度を引き下げるために、我が国や中国の需要を上回る勢いで液化天然ガス(LNG)の調達に走り、市場の攪乱(かくらん)要因になっています。脱原発政策も修正を余儀なくされ、ドイツとベルギーは時限的ではあるものの、原子力発電所の運転期間延長に踏み切りました。脱炭素や脱原発に軸足を置いてきた欧州は、エネルギー安定供給が最重要課題であることを再認識させられたのです。

我が国でも、近年の電力需給逼迫(ひっばく)とウクライナ危機による資源価格高騰を受け、原発政策が大きな転換点を迎えています。2022年8月、岸田文雄首相は、東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故以降、政治的にタブーとされてきた、原子力発電所の運転期間延長、革新炉の開発、及び新增設(リプレース)を指示しました。エネルギー自給率が極めて低い我が国にとって、発電効率が高く、燃料依存度が低い電源である原子力発電の優位性は、安定供給を考えたとき明らかです。格納容器など、サプライチェーンにおいてなお競争力を維持している原子力関連産業の重要性は、経済安全保障上も増すばかりです。

あらゆる技術と同様に、原子力発電技術にもイノベーションが期待できます。米国には安全性を高める自動運転制御や、生産性を高めるモジュール設計などを得意とするベンチャー企業が、政府の強力な支援の下、続々と誕生しています。米国内はもちろんグローバル市場を舞台に、太陽光発電や風力発電など変動電源の負荷調整のために原子力発電を導入したり、大量の電力を消費するデータセンターに併設したりする計画が、現実味を持って浮上しています。

岸田政権による今回の方針転換の意義は大きくとも、革新炉開発支援策や初期投資回収を円滑にする会計制度など具体的施策が整備されなければ、民間事業者は既設炉の再稼働以上の経営判断が難しい状況です。原子力関連産業に従事する技術者の減少は積年の深刻な問題であり、我が国の原子力発電所の再興に、今こそ官民の総力を結集しなければなりません。

慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート 特任教授 博士(エネルギー科学)
Project Professor, Keio University Global Research Institute